

令和3(2021)年度 事業報告書



目次

1. 主な事業実績と課題

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要・・・・・・・・・・ 1～3

〔教育〕

〔研究〕

〔診療〕

〔管理運営〕

〔課題〕

2) 施設設備及び財務計画の達成状況・・・・・・・・・・ 3～4

〔主な施設設備の整備状況〕

〔主な財務計画の達成状況〕

〔課題〕

2. 事業実績一覧

①医科大学関連・・・・・・・・・・ 4～7

②大学病院関連・・・・・・・・・・ 7～8

③埼玉医療センター関連・・・・・・・・・・ 8

④日光医療センター関連・・・・・・・・・・ 9～10

⑤看護専門学校（壬生校）関連・・・・・・・・・・ 10

⑥看護専門学校（三郷校）関連・・・・・・・・・・ 10～11

3. 事業活動収支計算書の概要

4. 資金収支計算書の概要

5. 決算関連資料

1. 主な事業実績と課題

令和3年度は、建学の精神に則り「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」ことを教育の基本理念とし、各学部・研究科等それぞれ教育目標を掲げ、その実現のために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、定期的にそれらの適切性・整合性などの検証を行いました。さらに、「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人育成のもと輝き続ける大学」をミッションとし、本学の使命である「教育・研究・診療」を更に充実させるため、①高大接続、高大連携の取組み②研究支援制度の継続・拡大③地域社会との共創体制構築④3病院のスマート化を図ることを大学運営に関する基本方針とし、各部門が様々な取り組みを展開しました。

国内の新型コロナウイルス感染症対策は、新たなフェーズに移行しつつありますが、今後も感染の拡がりは繰り返すものと予想されます。このような社会・経済活動が制限される中、本学ではWithコロナを「教育・研究・診療の更なる変革を進めるチャンス」と捉え、万全の感染対策と新たな生活様式を継続しながら、第12次学園基本計画及び令和3年度予算に基づく各種事業計画の遂行に取り組んだ結果、令和3年度の事業計画は教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。主な事業実績と課題は以下の通りです。

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要

〔教育〕

医学部においては、能動的学修(アクティブラーニング)の推進と授業の理解度を高めるため、令和3年度カリキュラムでは、第1学年から第4学年のコマ数を5～20%削減し、自己学習時間(リサーチ等を含めた研究室配属)を確保しました。また、CBTのIRTスコアの引き上げや仮進級制度の廃止など、進級要件の見直しを図り基本的学力の向上に努めました。この他、学修成果を把握するため、CCやACCにおいてルーブリックを用いた形成的評価の導入や卒業時コンピテンシー及びマイルストーンの設定、さらに入学者選抜制度の見直し、学生支援相談の体制整備(ピアサポート)を図るなど、多岐に渡る自己点検・評価結果に対しPDCAサイクルを有効に機能させ改善を図りました。また、看護学部においては、能動的な学修能力を育む「学修者本位の教育体制」と「IT機器を活用したアクティブラーニング」を主体とした教育カリキュラムを編成し、時代の変化に対応し、科学的知識に裏付けられた看護実践力と生涯にわたり学び続けていく専門職者の育成に取り組みました。特に、教育体制及びカリキュラム構成については、教学IRセンターと連携を図り、学生個々の学修成果の可視化や教育効果の検証を行い、学生自らが能力の向上と成長を実感できるよう取り組む一方で、3つのポリシーが適切に反映されているか点検・評価を行うため「教育の質を保証するためのガイドライン」を定めました。

教育の高度化を推進する取り組みでは、看護学研究科に博士後期課程を設置(令和5年

4月開設予定)するための準備室を立ち上げ認可申請を行いました。また、学長直属の組織として再編された地域共創看護教育センターにおいては、「感染管理認定看護師教育課程(B課程)」の開設・募集が開始されました。

[研究]

研究面では、「共同研究の推進」と「競争的外部資金の獲得」に向けて、先端医科学統合研究施設研究連携・支援センターを中心に、地域間の連携を含めた産学官連携の推進並びに科研費獲得策として、セミナー開催や URA 等による相談・申請書類作成のピアサポート実施等により強化を図り、積極的な取り組みを展開した結果、令和3年度科学研究費助成事業(科研費)は、140件(総額2億5百万円)が採択され、前年比19件増(25百万円)となりました。さらに、文科省が公募した「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」において採択(全国の国公立大学252件の内、54件が採択)された本学の事業(「データ一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」)も学内組織が整備され、メインプロジェクトとなるポータルサイトの製作に取り組みしました。

[診療]

診療面では、3病院ともそれぞれの基本理念に基づき、各種加算の獲得に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に対する適切な診療体制のもと、経営基盤の安定化を図りながら、業務の効率化と患者サービスやQOLの向上、AI、IoTや5Gなどのテクノロジーを駆使した次世代型医療の推進に取り組みしました。また、これらと並行し職域接種を始めとする各機関からの接種要請に対し医師・看護師の派遣を行うなど、積極的な地域医療の貢献にも努めました。大学病院では、先端・先進医療として、再生医療(Muse細胞、iPS細胞関係含む)、ロボット支援手術及びがんゲノム医療等に取り組むとともに、院内スマート(ICT)化事業の一環として、一部の病棟にスマートフォンを導入し、ナースコールシステムの更新を図ったほか、スマートベッドを試験的に導入し看護師等の負担軽減を図りました。埼玉医療センターでは、平成29年度より進めてきた既存棟リニューアル工事の完了に加え、9月には病院敷地内に保険調剤薬局を開局させ、これまで以上に患者中心医療の実践に向けた医療サービスの向上を図りました。また、東日本で初めてとなる国産手術支援ロボット「hinotori™」を導入し、現在稼働している「ダヴィンチ」との2台体制とすることで、患者の身体的負担の少ない低侵襲治療をより推進し、根治性が高く合併症の少ない精緻な先端外科手術の遂行を可能とする体制を構築しました。日光医療センターでは、新型コロナウイルス感染症患者受入のため、診療態勢の構築と受入病室の整備を始め、土曜診療の終日化や地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットにおける医療機器共同利用を本格化し、医療機関相互の機能分担や連携・強化の推進を図りました。

[管理運営]

管理運営面では、リスクマネジメントの観点から、今年度においても「教育活動における新型コロナウイルス対策に関するWG」を定期的に開催し、対策のための基本方針や対応を検

討・公表しています。また、内部質保証の推進への取り組みとして、ガバナンス・コードの点検結果やビジョンとアクションプランの進捗及び総括をホームページに公表し、大学の運営方針や諸施策に対する透明性を図りました。また、創立50周年記念事業である総合教育研究棟(仮称)の新築に向けた基本設計の策定と看護学部棟の増築工事の検討を進め、これら記念事業の達成に不可欠なご理解とご支援を得るための寄付募集を開始しました。

[課題]

高度・先進化する医師・看護職者の育成においては、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を踏まえ、Society5.0(AI社会)で活躍できる人材を育成するために必要な教育環境の整備を段階的に進める必要があります。特に、看護職者の育成においては、看護学部や助産学専攻科、専門学校における卒前・卒後教育の各種課題を点検・共有のもと、総体的な将来構想の策定が必要となります。

また、教育・研究・診療・管理運営における「スマート化」を一層推進し、業務の効率化と労働環境の改善を図ること。本学発展の基盤となる「大学と3病院の施設整備」と「ブランド化」に向けた取り組みの強化。業務の活性化に繋げるため、現在見直しを進めている教職員の人事評価制度に関するより具体的かつ適切で効果的な運用の検討を図ること。さらには、少子化や新型コロナウイルス感染症を始めとする国内外の社会・経済情勢が混沌とする中、本学の将来を構想し、次なる50年(NEXT50)に向けて、学問に限らず今後の医療産業や健康産業に対し、学部の垣根を超えた運営や教育・研究・診療を融合させ新たな分野の創出を目指すなど、所謂「医科大学の価値を生かした大学経営」を進め、本学の更なる発展に向けて教職員が一丸となって取り組まなくてはなりません。

これらの課題改善や目標達成に向けては、財政基盤の安定化と効率化を図る方策(各種公的補助金の獲得や支出の抑制、医療収益の向上・改善)に継続して取り組みながら、今後も、医科大学として、「高い教養と専門的能力を有する医療人の育成」と「地域社会に対する最新医療の提供」に努めます。

2) 施設設備及び財務計画の達成状況

[主な施設設備の整備状況]

大学では、喫緊の課題であった災害時における電力確保について、大学系統非常用発電機の設置工事が完了したほか、前述のとおり、大学病院では、院内スマート(ICT)化事業の一環として、一部の病棟にスマートフォンの導入とナースコールシステムの更新を図り、さらに、スマートベッドの試験的導入や採血システム及び採血台を2台増設し待ち時間の短縮化・診療面での効率化に努めました。埼玉医療センターでは、平成29年度より進めてきた既存棟リニューアル工事が完了するとともに、病院敷地内に保険調剤薬局を開局し利便性の向上を図り、新たに国産手術支援ロボット「hinotori™」を導入するなど、埼玉県東部地域の基幹病院として高度先進医療の提供に努めました。日光医療センターでは、令和3年8月に新病院の移転新築工事が始まり、本年10月竣工、令和5年1月の開院に向けて順調に進展しています。

〔主な財務計画の達成状況〕

令和3年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)」を25億37百万円の収入超過(黒字)となる予算を組んでいましたが、決算では寄付金、補助金の増額(未確定要素である新型コロナウイルス感染症関連補助金に関し令和3年度予算未計上)や看護職者を始めとする人員計画の未達成による人件費の減少などにより、予算を122億20百万円上回り、147億57百万円の収入超過(黒字)となり、目標を大幅に上回る結果となりました。その他、経常収支差額比率1.4%、事業活動収支差額比率2.2%の目標値に対して、決算ではそれぞれ12.0%、13.2%となりました。また、内部留保額(基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額)は、220億41百万円となり、予算を120億73百万円上回りました。

〔課題〕

施設設備に関しては、学園基本計画に基づき、大学、3病院、2看護専門学校それぞれにおいて計画的にリニューアル整備を実施しています。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響は、原油価格の上昇や各種原材料不足に伴う価格高騰を招いており、本学の大型事業計画にも影響を及ぼしかねません。

次年度以降、創立50周年記念事業である総合教育研究棟(仮称)の実施設計を迎える段階にあり、さらに、看護学部棟増築工事や埼玉医療センター管理棟建設が着工となる予定です。上述の社会情勢の変化によっては慎重な判断を要するため、「計画した予算」及び「工期」でこれらを着実に進められるよう関連部門で情報を共有しながら対応していく必要があります。

2. 事業実績一覧

(単位:百万円)

事業名	事業内容	R3年度 予算	R3年度 実績	差異
＜医科大学＞ 1. 教学関係 【医 学 部】				
1) 医学部スマート化事業	1) Mixed Reality システム、出席管理システムの導入 アクティブ・ラーニング(能動的学修)推進事業に伴う e-learning 教材(電子教科書類)の提供	56.0	2.3	53.7
2) 学生の海外研修	2) 海外大学病院等における約 2 週間の見学実習を実施	15.0	0.0	15.0

3) 国際交流推進	3) 海外の大学・教育研究機関等と交流し、国際協力事業を推進	10.0	0.2	9.8
4) 学習・授業支援システム(LMS)の維持管理	4) 学習・授業支援システムの維持管理 年間ライセンス料:3,124 千円 サーバー利用料 :3,769 千円	6.9	6.9	0.0
5) 6 学年国試対策合宿(夏期・冬期)	5) 国家試験や卒業試験に向けて6 年生の成績下位者を対象とした 5～6 日間の合宿を実施	6.2	1.2	5.0
6) GPS-Academic 受検	6) 医学部及び看護学部の複数学年を対象に外部のアセスメントテスト、講演会を実施	6.0	2.4	3.6
7) 共用試験(OSCE、CBT)(4 年生)	7) OSCE、CBT の実施	4.6	4.0	0.6
8) 基礎研究医養成活性化プログラム (病理プロ)	8) 特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取得、参加大学間の基礎医学教室で研究できる環境の整備	3.5	3.5	0.0
9) 共用試験医学系臨床実習後 OSCE (6 年生)(Post-CC OSCE)	9) 共用試験受験に伴う受験料	2.9	0.0	2.9
10) がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン	10) 筑波大学を主幹とした 13 大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	2.9	2.9	0.0
11) 試験問題作成の外部委託	11) 外部委託により得られたデータを国家試験対策やカリキュラム編成等に活用	2.0	4.2	△ 2.2
12) ファクトシート・ファクトブック制作	12) 用途や目的に応じたファクトシート・ファクトブックを作成し、データの見える化を図る	1.5	1.0	0.5
【 看護学部 】				
1) 看護学部スマート化事業	1) 教育用電子カルテシステムの導入 eラーニング教材作成システムの導入	8.1	4.8	3.3
2) 実習関係	2) 基礎看護学実習及び各領域実習の実施	7.2	4.7	2.5

3) 国家試験対策	3) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等を実施	3.6	3.2	0.4
4) 学生海外研修	4) フィリピン大学にて講義、演習、臨床実習などに参加し、途上国での地域医療システムの実際を学ぶ	3.1	0.0	3.1
5) 成績管理システムカスタマイズおよび保守	5) 成績管理システムをカスタマイズによる修学ポートフォリオの充実を図る 安定運用を目的とした保守契約の締結	2.2	1.1	1.1
6) シラバス入稿システム	6) システムをカスタマイズし、看護学研究科におけるシラバス作成および管理を行う	2.0	0.0	2.0
7) 地域共創看護教育センター	7) 会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類の整備、イベント開催に伴う備品の購入、年報の作成	1.3	2.4	△ 1.1
2. 施設・設備関係				
1) 大学系統非常用発電機の設置工事	1) 大学系統専用の発電機の新設	200.0	189.9	10.1
2) 大学(建物・設備・構築物)維持保全業務	2) 建物、設備、構築物等の修理、部屋の改修	103.0	39.6	63.4
3) 看護学部棟照明器具の更新工事(1/2 期)	3) LED 照明への更新	36.7	2.5	34.2
4) 高置水槽更新工事	4) 経年劣化に伴う高置水槽の更新	35.0	33.0	2.0
5) 共用部照明器具更新	5) 雲雀館、30 周年記念館照明を LED 照明へ更新	30.8	10.6	20.2
6) 学内通信スマートフォン用アンテナ	6) 学内通信スマートフォン化に伴うアンテナ設置工事	30.0	0.0	30.0
7) 主電気室 A 系 MCR27 更新工事	7) 電流・電圧の制御装置の更新	28.1	26.4	1.7
8) 関記念学生館改修工事	8) 老朽化に伴う水回りの更新工事	25.0	24.0	1.0

9) 土地の購入	9) 借地の購入	20.0	0.0	20.0
10) 教育研究・実習用機器備品	10) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	493.2	280.7	212.5
11) 図書	11) 教育研究用図書の整備充実	22.1	15.5	6.6
3. 管理運営関係				
1) 創立 50 周年記念事業推進	1) 記念誌(記念動画)編纂事業における外部業者との委託契約 新棟建設及びキャンパスマスタープラン作成に伴う調査、支援業務の外部委託	40.0	0.0	40.0
2) 認知症看護認定看護師教育課程	2) 認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施	31.9	31.3	0.6
3) 看護師特定行為研修	3) 特定行為に必要な専門知識および技術を講義、実習、演習によって学ぶ	24.0	21.3	2.7
4) 日光医療センター移転に係るコンサルティング契約	4) 日光医療センター移転に関わる計画を円滑に進めるため専門的なノウハウを持つ外部企業との契約を継続	18.7	13.9	4.8
5) 教職員への抗体検査・予防接種の実施	5) 日本環境感染学会のガイドラインに基づいた抗体検査・予防接種の実施	15.2	13.2	2.0
6) 姫路高等教育関係	6) 姫路医療系高等教育・研究機構の設置・運営と新県立病院との連携・協働を目的とした備品整備	10.0	0.0	10.0
7) 大学院看護学研究科(博士後期課程)設置に係る認可申請業務支援契約	7) 認可申請において豊富な実績を持つ外部組織との契約締結	8.8	8.5	0.3
8) 看護師確保対策事業費	8) 合同病院説明会への参加 本学学生を対象とした就職説明会等の開催	8.7	4.9	3.8
<大 学 病 院>				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS等の維持管理	539.0	540.5	△ 1.5

2) 給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託料	343.2	338.4	4.8
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務委託料	253.8	266.4	△ 12.6
4) 医療安全推進事業	4) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析等	25.7	22.0	3.7
5) 感染制御対策事業	5) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応院内感染対策のための助言と提言等	18.3	14.4	3.9
6) 病室環境の整備	6) 老朽化に伴う病室備品の更新	14.5	5.5	9.0
2. 施設・設備関係				
1) スマートフォン導入	1) スマートフォンの導入及びアンテナ設置 電話交換機の入替え	360.0	1.3	358.7
2) 新館熱源改修工事	2) ターボ冷凍機への更新工事	200.0	0.0	200.0
3) 用途変更による改修工事	3) 室内改修工事	150.0	62.2	87.8
4) 病棟リハビリテーション室の設置	4) 8階西病棟北側病室の改修	100.0	0.0	100.0
5) 非常用発電機冷却塔更新	5) 冷却塔 3 台更新	65.0	60.0	5.0
6) センター棟ナースコールシステム更新	6) 経年劣化に伴いスマートフォン化	60.0	68.5	△ 8.5
7) 医療設備機器の整備	7) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	500.0	0.0
8) 臨床研修機器の整備	8) 臨床研修用機器、OA機器の購入	30.0	30.0	0.0
9) 採血システムの導入	9) 外来採血室移転に伴う採血システムの導入	302.9	111.5	191.4
10) アンギオ装置の更新	10) 老朽化に伴うアンギオ装置の購入	140.0	140.0	0.0
11) 診療体制および病室環境の整備	11) COVID-19 対応を含む診療体制及び院内環境の整備	70.0	39.4	30.6
12) 輸液ポンプ・シリンジポンプの更新	12) 輸液ポンプ・シリンジポンプの更新(リース)	318.4	254.1	64.3
13) 手術支援ロボット(ダビンチ)の追加導入	13) 手術支援ロボット(ダビンチ)の追加導入(リース)	200.0	0.0	200.0
14) 次期病院情報ネットワーク機器の更新	14) 次期病院情報ネットワーク機器の更新(リース)	198.0	0.0	198.0

<埼玉医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 各種システムの維持・管理	1,000.0	600.6	399.4
2) 白衣・ユニフォームの更新	2) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新	45.0	0.0	45.0
2. 施設・設備関係				
1) 管理棟(仮称)新築工事	1) 新棟建設	1,000.0	30.0	970.0
2) 既存棟改修工事	2) 2号館 1・2階エリアの改修工事 設計等業務委託契約の締結	737.3	611.4	125.9
3) 1号館外壁塗装工事	3) 経年劣化に伴う外壁塗装工事	330.0	231.0	99.0
4) 既存棟非常用自家発電機更新	4) 経年劣化による自家発電機の更新	220.0	234.6	△ 14.6
5) 既存棟 G-1 発電機更新	5) 発電機の更新	100.0	0.0	100.0
6) 医療設備機器の整備	6) 医療機器の新規・代替購入	300.0	377.0	△ 77.0
7) 放射線機器の整備	7) 血管造影装置の設置、ガンマカメラの更新等	300.0	329.1	△ 29.1
8) 手術用ロボット追加購入	8) 手術件数増加に伴う手術用ロボットの追加購入	200.0	129.6	70.4
9) 救命救急センターCT 装置追加購入	9) 救命救急センター改装工事に伴う CT 装置の追加購入	100.0	0.0	100.0
10) 各種システム・機器の新規導入・更新	10) 診療用機器・システムの導入・更新(リース)	943.6	254.0	689.6
11) 越谷クリニック関連システム・機器整備	11) 各種システムの導入 経年劣化に伴う機器の更新	65.5	24.6	40.9
<日光医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理、人材確保関連の外部委託	268.0	277.2	△ 9.2
2) 病院情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	175.5	170.0	5.5
2. 施設・設備関係				
1) 病院建設工事	1) 病院の新築移転に伴う建設料・設計料	3,914.3	3,429.3	485.0

2) 医療設備機器整備	2) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	130.0	110.1	19.9
3) 部門システムの更新	3) 循環器動画システム、医用画像保管装置の更新	37.4	35.4	2.0
4) 地域医療連携システムの更新	4) 地域医療連携システムの更新	16.4	0.0	16.4
5) 車両の更新	5) 救急車、公用車の購入	22.0	5.6	16.4
<看護専門学校壬生校>				
1. 教学関係				
1) 専任教員の研修、研究	1) 学内外の研修会や研究会への参加	1.6	0.0	1.6
2) 実習関係	2) 各領域において3週間1クールとして病院や施設で実習を行う	3.2	1.7	1.5
3) 全国模擬試験	3) 看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施	1.0	1.1	△ 0.1
2. 施設・設備関係				
1) 映像音響システム	1) 学習環境の質を確保するため、経年劣化機器を修理	8.0	8.0	0.0
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加 学校紹介ムービーの作成	2.7	1.9	0.8
<看護専門学校三郷校>				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 各領域において学外施設での実習を行う	3.3	1.5	1.8
2) 看護師国家試験対策	2) 模試の実施、チューター制による指導の実施	1.8	1.2	0.6
3) 学習計画表等の作成	3) 詳細なシラバス・実習要項の作成	1.7	1.8	△ 0.1
2. 施設設備関係				

1) PC 室及びサーバーの再構築	1) サーバーハードウェア保守終了に伴う再構築及び更新	24.0	20.2	3.8
2) 実習用シミュレーターの導入	2) 新カリキュラムに対応した機器備品の購入	4.8	4.7	0.1
3) 図書の購入	3) 年次計画による図書(300 冊)の購入、学習環境の充実を目的とした図書(300 冊)の購入	2.0	1.8	0.2
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスター、入試要項、過去問題集の作成 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 オープンキャンパスの横断幕作成	5.5	3.9	1.6

以上

■ 事業活動収支計算書の概要

令和3年度決算につきまして、事業活動収支計算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。したがって、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、**経常収支差額**となります。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金（構成比4.9%）

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入総額が、予算比74百万円（1.4%）増の54億82百万円となりました。

● 寄付金（構成比1.8%）

予算比7億46百万円（58.5%）増の20億22百万円となりました。

● 経常費等補助金（構成比9.9%）

予算比81億27百万円（279.2%）増の110億38百万円となりました。

● 医療収入（構成比79.3%）

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）の医療収入の総額は、予算比13億21百万円（1.5%）増の887億19百万円となりました。

- ・大学病院 : 461億39百万円
- ・埼玉医療センター : 373億64百万円
- ・日光医療センター : 52億16百万円

【 教育活動支出の部 】

● 人件費（構成比37.8%）

予算比13億69百万円（3.6%）減の367億4百万円となりました。

教員人件費は、92億29百万円、職員人件費は、258億18百万円、退職給与引当金繰入額は16億57百万円となりました。

● 教育研究経費（構成比57.2%）

予算比5億67百万円（1.0%）増の554億58百万円となりました。

このうち医療経費（構成比36.7%）は、3病院総額で予算比21億55百万円（6.4%）増の355億84百万円となりました。

- ・大学病院 : 189億68百万円（医療経費率42.5%）
- ・埼玉医療センター : 152億40百万円（医療経費率41.7%）
- ・日光医療センター : 13億76百万円（医療経費率26.8%）

また、一般経費は、予算比14億25百万円（9.8%）減の131億29百万円となりました。

減価償却費は、予算比1億63百万円（2.4%）減の67億45百万円となりました。

● 管理経費（構成比3.8%）

予算比1億49百万円（3.9%）減の36億75百万円となりました。

このうち一般経費は、予算比1億66百万円（5.0%）減の31億36百万円となりました。

減価償却費は、予算比17百万円（3.3%）増の5億39百万円となりました。

- 徴収不能額等（構成比 0.05%）

徴収不能額引当金繰入額は、予算比 21 百万円（28.4%）減の 53 百万円となりました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

- 受取利息・配当金（構成比 0.02%）

予算比 2 百万円（8.7%）増の 25 百万円となりました。

【 教育活動外支出の部 】

- 借入金等利息（構成比 0.03%）

予算どおりの 26 百万円となりました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

- その他の特別収入（構成比 2.6%）

予算比 15 億 21 百万円（113.5%）増の 28 億 61 百万円となりました。

内訳は現物寄付が予算比 79 百万円増、施設設備補助金（国庫）が 9 億 20 百万円増、施設設備補助金（地公体）が 4 億 60 百万円増となっています。

【 特別支出の部 】

- 資産処分差額（構成比 0.7%）

予算比 6 億 59 百万円（1,532.6%）増の 7 億 2 百万円となりました。

- 法人負担金（構成比 0.5%）

予算比 41 百万円（10.2%）増の 4 億 42 百万円となりました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、予算比 119 億 18 百万円（11.9%）増の 1,118 億 22 百万円となりました。

一方、事業活動支出は、予算比 3 億 2 百万円（0.3%）減の 970 億 65 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比 122 億 20 百万円（481.7%）増の 147 億 57 百万円の収入超過となりました。なお、事業活動収支差額比率は 13.20%となりました。

また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、予算比 120 億 74 万円（121.1%）増の 220 億 41 百万円となりました。

■ 資金収支計算書の概要

次に、資金収支計算書について説明します。（資料２）

資金収支計算書は、当該会計年度のすべての収入・支出の内容並びに支払資金の収入・支出の顛末を明らかにした計算書になります。

事業活動収支計算書に計上されていない「借入金収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されています。

以下、事業活動収支計算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

予算どおり市中金融機関および地方公共団体からの借入金収入 2 8 億円を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

予算どおり市中金融機関および地方公共団体からの借入金の約定償還 2 7 億円を計上しました。

● 施設関係支出

予算比 2 9 億 2 5 百万円（37. 2 %）減の 4 9 億 3 9 百万円となりました。

主なものは、

【大 学】大学系統非常用発電機設置工事（2 期／2 期）

【大学病院】用途変更室内改修工事、ナースコールシステム更新

【埼玉医療センター】既存棟非常用発電機更新、既存棟改修工事（第 7 期）

【日光医療センター】新病院建設工事

● 設備関係支出

予算比 1 7 億 8 6 百万円（37. 6 %）減の 2 9 億 6 0 百万円となりました。

内訳は教育研究機器備品 が予算比 1 8 億 9 百万円減の 2 8 億 4 6 百万円となりました。

主なものは、

【大 学】教育研究・実習用機器備品、学術系無線環境更新・機能拡張

【大学病院】医療設備、アンギオ装置更新、採血システム導入

【埼玉医療センター】医療設備、放射線機器更新、手術用ロボット追加導入、臨床検査部システム更新

【日光医療センター】医療設備、部門システム更新

教育研究用ソフトウェアは予算比 56 百万円増の 75 百万円となりました。

管理用機器備品 が予算比 6 百万円減の 9 百万円となっています。

● 資産運用支出

予算比 1 0 億円（10. 9 %）増の総額 1 0 2 億円となりました。

今年度積み増しは予算どおり 2 0 億円となっています。

運用資産総額の内訳は、第 3 号基本金引当特定資産が 1 0 億円、退職給与引当特定資産が 3 0 億円、減価償却引当特定資産が 2 3 億円、創立 5 0 周年記念事業引当特定資産 3 0 億円、将来構想引当特定資産 9 億円となっています。

その結果、翌年度繰越支払資金は予算比 1 5 4 億 7 8 百万円（184. 1 %）増の 2 3 8 億 8 7 百万円となりました。

なお、獨協学園の決算、事業報告書については、獨協学園のホームページ<https://dac.ac.jp/finance/>をご覧ください。

2021(令和3)年度事業活動収支計算書

(平成3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和3年度 予 算 額	令和3年度 決 算 額	差 異	備考	
科 目						
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,408	5,482	△ 74	
		手 数 料	232	243	△ 11	
		寄 付 金	1,276	2,022	△ 746	
		経 常 費 等 補 助 金	2,911	11,038	△ 8,127	
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,180)	(2,480)	(△ 300)	
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(728)	(8,558)	(△ 7,830)	
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(3)	(0)	(3)	
		付 随 事 業 収 入	451	572	△ 121	
		医 療 収 入	87,398	88,719	△ 1,321	
		雑 収 入	865	854	11	
	教 育 活 動 収 入 計 A	98,541	108,930	△ 10,389		
	支出	人 件 費	38,073	36,704	1,369	
		教 育 研 究 経 費	54,891	55,458	△ 567	
		(医 療 経 費)	(33,429)	(35,584)	(△ 2,155)	
		(一 般 経 費)	(14,554)	(13,129)	(1,425)	
		(減 価 償 却 費)	(6,908)	(6,745)	(163)	
		管 理 経 費	3,824	3,675	149	
		(一 般 経 費)	(3,302)	(3,136)	(166)	
		(減 価 償 却 費)	(522)	(539)	(△ 17)	
		徴 収 不 能 額 等	74	53	21	
教 育 活 動 支 出 計 B	96,862	95,890	972			
教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)		1,679	13,040	△ 11,361		
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	23	25	△ 2	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	23	25	△ 2	
	支出	借 入 金 等 利 息	26	26	0	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	26	26	0	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	△ 3	△ 1	△ 2	
経 常 収 支 差 額 G(C+F)		1,676	13,039	△ 11,363		
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	1,340	2,861	△ 1,521	
		(うち 現 物 寄 付 金)	(101)	(180)	(△ 79)	
		(うち施設設備補助金・国庫)	(51)	(971)	(△ 920)	
		(うち施設設備補助金・地公体)	(1,170)	(1,630)	(△ 460)	
		(うち過年度修正額)	(18)	(80)	(△ 62)	
		法 人 負 担 金 収 入	0	6	△ 6	
	支出	特 別 収 入 計 H	1,340	2,867	△ 1,527	
		資 産 処 分 差 額	43	702	△ 659	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	5	△ 5	
		法 人 負 担 金 支 出	401	442	△ 41	
		特 別 支 出 計 I	444	1,149	△ 705	
		特 別 収 支 差 額 J(H-I)	896	1,718	△ 822	
		(予 備 費) K	35	0	35	
基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)		2,537	14,757	△ 12,220		
基本金組入額合計 M		△ 7,556	△ 5,812	△ 1,744		
当年度収支差額 N(L+M)		△ 5,019	8,945	△ 13,964		
前年度繰越収支差額 O		△ 102,867	△ 98,204	△ 4,663		
基本金取崩額 P		0	0	0		
翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)		△ 107,886	△ 89,259	△ 18,627		
参考	事業活動収入計(A+D+H)		99,904	111,822	△ 11,918	
	事業活動支出計(B+E+I+K)		97,367	97,065	302	

2021(令和3)年度資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和3年度 予 算 額	令和3年度 決 算 額	差 異	備 考
科 目					
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	5,408	5,482	△ 74	
	手数料収入	232	243	△ 11	
	寄付金収入	1,275	2,021	△ 746	
	補助金収入	4,132	13,639	△ 9,507	
	(国庫補助金収入)	(2,231)	(3,451)	△ 1,220	
	(地方公共団体補助金収入)	(1,898)	(10,188)	△ 8,290	
	(その他補助金収入)	(3)	(0)	3	
	資産売却収入	0	11	△ 11	
	付随事業・収益事業収入	451	572	△ 121	
	医療収入	87,398	88,719	△ 1,321	
	受取利息・配当金収入	23	25	△ 2	
	雑収入	883	934	△ 51	
	借入金等収入	2,800	2,800	0	
	前受金収入	1,298	1,212	86	
	その他の収入	22,118	24,161	△ 2,043	
	資金収入調整勘定(△)	△ 16,800	△ 19,776	2,976	
支出 の 部	法人負担金収入	0	6	△ 6	
	前年度繰越支払資金	14,111	16,850	△ 2,739	
	合 計	123,329	136,899	△ 13,570	
	人件費支出	37,335	36,564	771	
	教育研究経費支出	47,928	48,809	△ 881	
	管理経費支出	3,296	3,142	154	
	借入金等利息支出	26	26	0	
	借入金等返済支出	2,700	2,700	0	
	施設関係支出	7,864	4,939	2,925	
	設備関係支出	4,746	2,960	1,786	
	資産運用支出	9,200	10,200	△ 1,000	
	その他の支出	14,803	16,002	△ 1,199	
	予備費	35	0	35	
	資金支出調整勘定(△)	△ 13,414	△ 12,772	△ 642	
	法人負担金支出	401	442	△ 41	
	翌年度繰越支払資金	8,409	23,887	△ 15,478	
	合 計	123,329	136,899	△ 13,570	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	91,633	89,559	2,074	固定負債	30,444	31,367	△ 923
有形固定資産	80,528	80,548	△ 20	長期借入金	8,368	8,300	68
土地	9,406	9,417	△ 11	長期未払金	3,527	4,658	△ 1,131
建物	49,410	51,847	△ 2,437	長期預り金	10	10	0
構築物	1,833	1,305	528	退職給与引当金	18,539	18,399	140
教育研究用機器備品	12,686	13,061	△ 375				0
管理用機器備品	437	522	△ 85				0
図書	3,141	3,768	△ 627	流動負債	16,504	17,260	△ 756
車輛	15	16	△ 1	返済期限が1年以内の長期借入金	1,233	1,200	33
建設仮勘定	3,600	612	2,988	未払金	12,973	13,787	△ 814
特定資産	10,200	8,200	2,000	前受金	1,212	1,207	5
退職給与特定資産	3,000	3,000	0	預り金	1,082	1,062	20
減価償却特定資産	2,300	1,300	1,000	仮受金	4	4	0
第3号基本金引当特定資産	1,000	1,000	0				
創立50周年記念事業特定資産	3,000	2,300	700				
将来構想引当特定資産	900	600	300				
その他の固定資産	905	811	94				
借地権	9	9	0				
電話加入権	12	12	0	負債の部合計	46,948	48,627	△ 1,679
施設利用権	20	22	△ 2				
温泉利用権	1	1	0				
建物等賃貸借差入保証金	142	126	16	純資産の部			
奨学貸付金	556	533	23	科 目	本年度末	前年度末	増 減
有価証券	20	20	0	基本金	179,075	173,263	5,812
長期預け金	20	20	0	第1号基本金	171,984	166,172	5,812
教育研究用ソフトウェア	95	34	61	第3号基本金	1,000	1,000	0
管理用ソフトウェア	30	34	△ 4	第4号基本金	6,091	6,091	0
流動資産	45,130	34,127	11,003				
現金預金	23,887	16,850	7,037				
未収入金	18,698	14,910	3,788				
貯蔵品	638	507	131	繰越収支差額	△ 89,260	△ 98,205	8,945
前払金	2,054	2,013	41	翌年度繰越収支差額	△ 89,260	△ 98,205	8,945
仮払金	23	23	0				
徴収不能引当金	△ 170	△ 176	6	純資産の部合計	89,815	75,058	14,757
資産の部合計	136,763	123,686	13,077	負債及び純資産の部合計	136,763	123,685	13,078

(端数未調整)

[解説]

この表は年度末における財務状態を表したもので、B／S（バランスシート）とも言われます。資産とは、教育研究に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。

基本金と繰越収支差額は純資産と言い、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産（自己資金）と呼ばれています。

令和3年度活動区分資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	科目	決算額	備 考
教育活動による資金収支	学生生徒納付金収入	5,482	
	手数料料収入	243	
	特別寄付金収入	1,924	
	一般寄付金収入	97	
	経常費補助金収入	11,038	
	付随事業収入	572	
	医療収入	88,719	
	雑収入	854	
	教育活動資金収入計	108,929	
	人件費支出	36,564	
	教育研究経費支出	13,106	
	医療経費支出	35,703	
	管理経費支出	3,137	
	教育活動資金支出計	88,510	
施設整備等活動による資金収支	差引	20,419	
	調整勘定等	△ 3,387	
	教育活動資金収支差額	17,032	
施設整備等活動による資金収支	科目	金額	備 考
	施設設備寄付金収入	0	
	施設設備補助金収入	2,601	
	施設設備売却収入	11	
	減価償却引当特定資産取崩収入	1,300	
	創立50周年記念事業引当特定資産取崩収入	2,300	
	将来構想引当特定資産繰入支出	600	
	施設整備等活動資金収入計	6,812	
	施設関係支出	4,939	
	設備関係支出	2,960	
	減価償却引当特定資産繰入支出	2,300	
	創立50周年記念事業引当特定資産繰入支出	3,000	
	将来構想引当特定資産繰入支出	900	
	施設整備等活動資金計	14,099	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	差引	△ 7,287	
	調整勘定等	△ 2,517	
	施設整備等活動収支差額	△ 9,804	
その他の活動による資金収支	科目	金額	備 考
	借入金等収入	2,800	
	有価証券売却収入	0	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	3,000	
	貸付金回収収入	131	
	預り金受入収入	1,082	
	仮払金回収収入	23	
	仮受金受入収入	4	
	建物等賃貸借差入保証金収入	0	
	法人負担金収入	6	
	小計	8,046	
	受取利息・配当金収入	25	
	収益事業収入	0	
	過年度修正収入	80	
	その他の活動資金収入計	8,151	
	借入金等返済支出	2,700	
	有価証券購入支出	0	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	3,000	
	収益事業元入金支出	0	
	預り金支払支出	1,062	
	仮払金支払支出	23	
	仮受金支払支出	4	
	奨学貸付金支出	154	
	法人負担金	442	
	小計	8,385	
	借入金等利息支出	26	
	過年度修正支出	5	
	その他の活動資金支出計	8,416	
	差引	△ 265	
	調整勘定等	74	
	その他の活動資金収支差額	△ 191	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		7,037	
前年度繰越支払資金		16,850	
翌年度繰越支払資金		23,887	

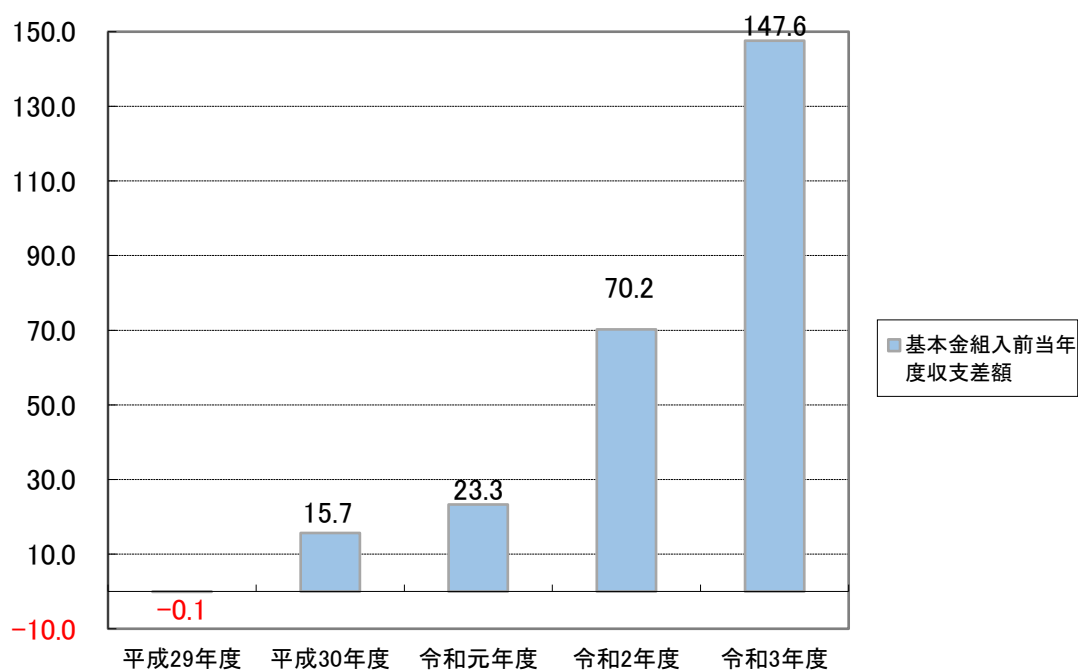
財務比率一覧表

財務指標		比率名	構成(算出:上段/下段)	H30	R1	R2	R3決算	推移
自己資金の充実度	↑	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	56.9	58.2	60.7	65.7	
		繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	▲ 86.7	▲ 87.8	▲ 79.4	▲ 65.3	
		基本金比率	基本金 基本金要組入額	91.6	92.2	92.3	93.5	
長期資金による固定資産の賄われ方	↓	固定比率	固定資産 純資産	134.2	130.3	119.3	102.0	
		固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	88.3	87.9	84.2	76.2	
資産構成	↓	固定資産構成比率	固定資産 総資産	76.3	75.8	72.4	67.0	
		有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	72.2	70.6	65.1	58.9	
	↑	特定資産構成比率	特定資産 総資産	3.5	4.5	6.6	7.5	
		流動資産構成比率	流動資産 総資産	23.7	24.2	27.6	33.0	
		減価償却費率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	57.6	58.1	60.0	61.8	
負債に備える資産の蓄積	↑	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	▲ 29.3	▲ 26.6	▲ 19.0	▲ 9.4	
		運用資産余裕比率 (単位：年)	運用資産－外部負債 経常支出	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.03	0.08	
		流動比率	流動資産 流動負債	174.2	175.7	197.7	273.4	
		前受金保有率	現金預金 前受金	962.4	975.5	1,395.9	1,970.9	
		退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	16.3	16.3	16.3	16.2	
負債の割合	↓	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	29.5	28.0	25.4	22.3	
		流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	13.6	13.7	14.0	12.1	
		総負債比率	総負債 総負債＋純資産	43.1	41.8	39.3	34.3	
		負債比率	総負債 純資産	75.7	71.8	64.8	52.3	
運用資産保有状況	↑	積立率	運用資産 要積立額	14.3	15.3	21.0	27.5	
経営状況	↑	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	1.7	2.4	7.1	13.2	
収入構成の状況	◇	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	6.0	5.7	5.5	5.0	
	↑	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.3	1.8	1.9	2.0	
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	1.3	1.5	1.9	1.9	
		補助金比率	補助金 事業活動収入	3.5	3.3	7.5	12.2	
		経常補助金比率	経常費補助金等補助金 経常収入	3.3	3.1	7.2	10.1	
支出構成の適切度	↓	人件費比率	人件費 経常収入	37.7	36.5	36.8	33.7	
	↑	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	57.2	57.6	52.5	50.9	
	↓	管理経費比率	管理経費 経常収入	3.4	3.5	3.5	3.4	
		借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	
	↑	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	5.8	5.0	2.6	5.2	
	◆	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.8	8.9	8.5	7.6	
収支のバランス度	↓	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	630.6	642.3	667.9	669.5	
	↑	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	104.3	102.8	95.4	91.6	
		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	1.7	2.4	7.2	12.0	
		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	1.7	2.4	7.2	12.0	
教育活動でキャッシュフローは生み出せているか	↑	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入	11.6	11.7	13.8	15.6	
医療収支のバランス	↑	医療収入比率	医療収入 事業活動収入	86.9	87.5	83.5	79.3	
	↓	医療経費比率	医療経費 医療収入（室料除く）	43.5	43.6	40.8	41.2	
教育研究への支出	↑	教育研究経費比率*	教育研究経費（*医療経費除く） 経常収入	20.3	20.3	19.2	18.2	

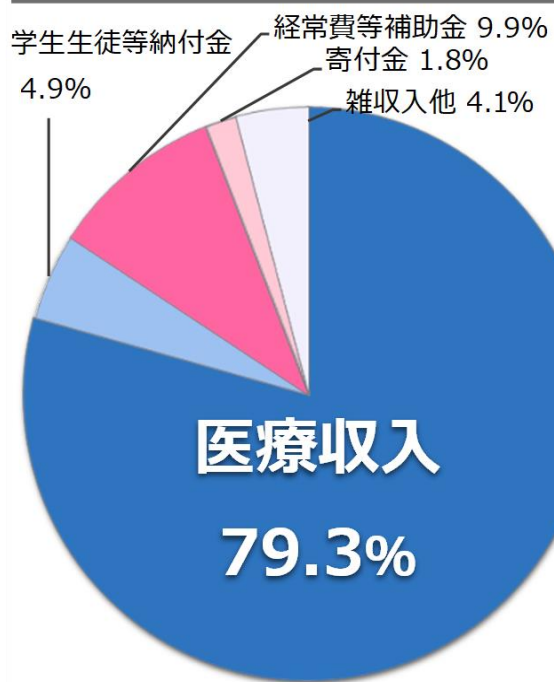
【指標の凡例】◊：高い値が良い ◊：低い値が良い ◇：安定的に推移することが望ましい ◆：当該年度の消費支出のうち、減価償却額がどの程度になっているかをみる比率

単位: 億円

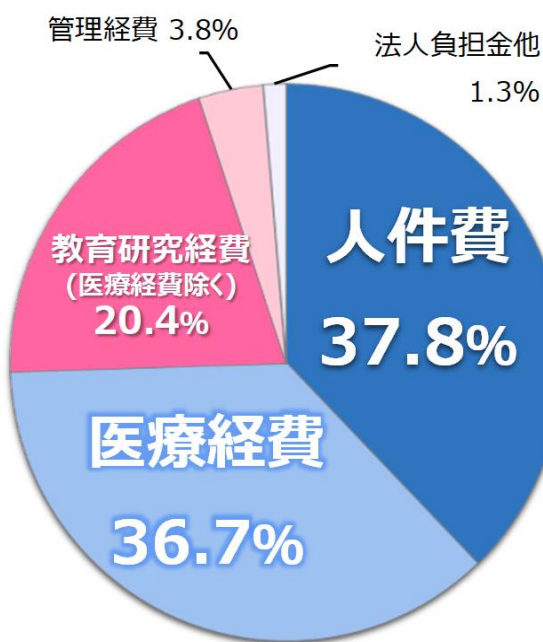
基本金組入前当年度収支差額推移表



2021(令和3)年度決算 事業活動収支の科目別構成比



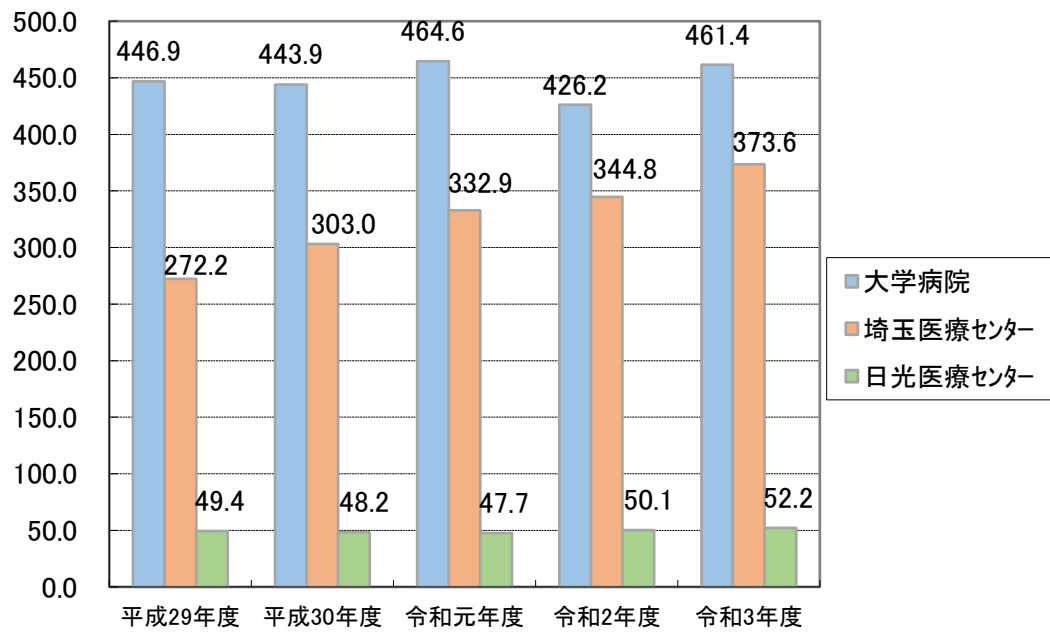
事業活動収入 111,822百万円



事業活動支出 97,065百万円

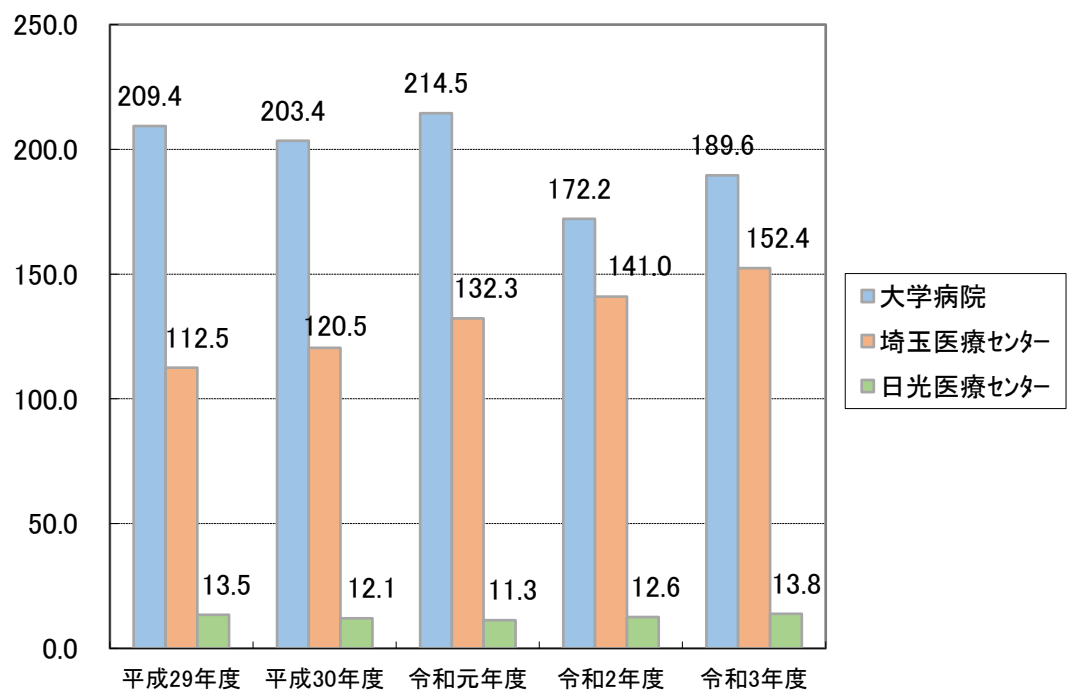
医療収入推移表

単位: 億円



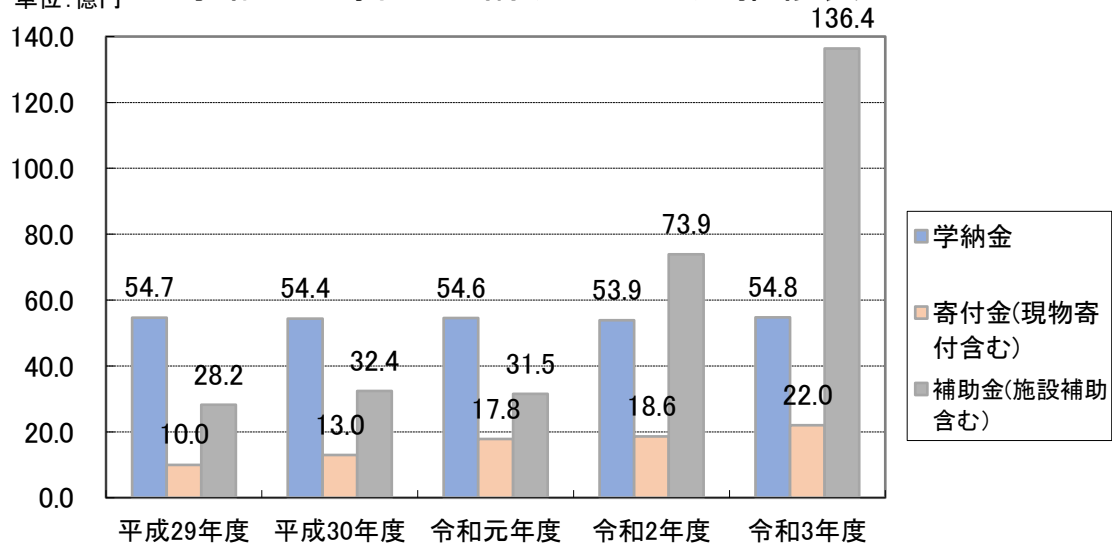
医療経費推移表

単位: 億円



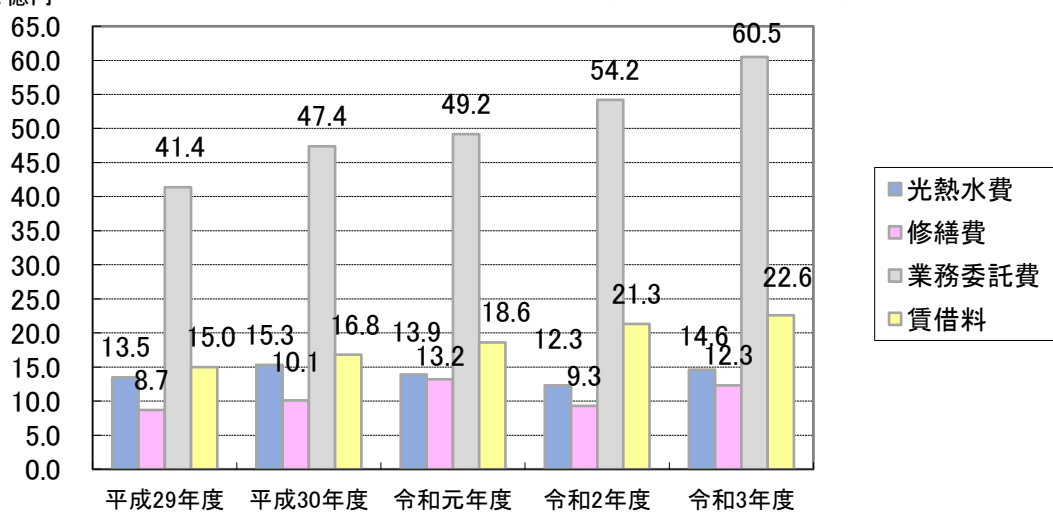
学納金・寄付金・補助金の収入推移表

単位: 億円



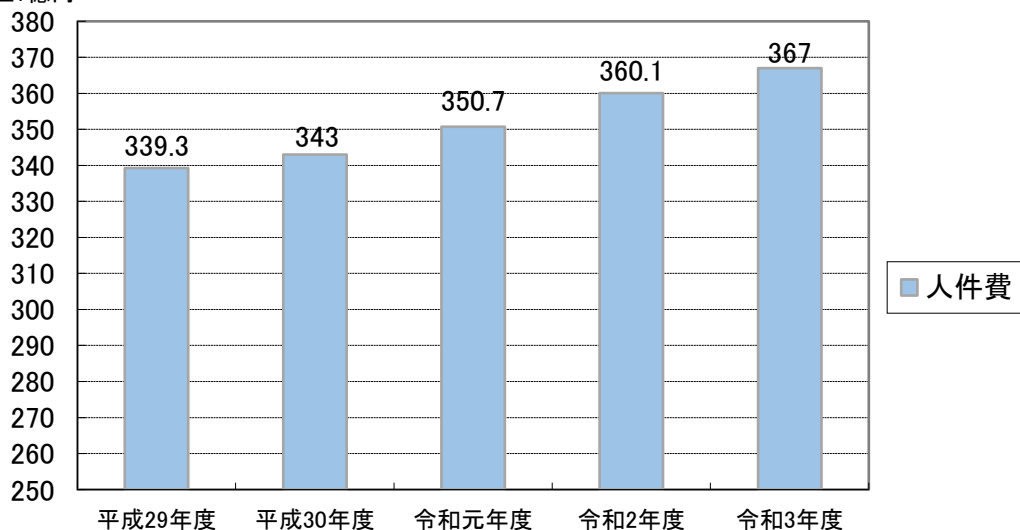
主な教育研究経費(医療経費除く)

単位: 億円



人件費推移表

単位: 億円



施設・設備関係支出推移表

単位:億円

